

基本構想実施計画（平成29年度～平成31年度） 【行財政運営】分野の取組状況等について

1 区民サービスの向上

(1) 事務改善・仕事の進め方（働き方）の見直し

業務に合わせた時差勤務制度を導入するとともに、タイムマネジメントや情報共有、効率的な働き方等についてのスキルやノウハウを習得する研修を実施した。

また、管理職を対象にワークライフバランスを意識したマネジメントスキルに関する研修を実施するほか、各課の取組状況の全庁的な共有を行った。

(2) 区民サービスの向上と効率的な施設の運営（指定管理者制度、業務委託等）

平成29年度から、こひなた保育園・本郷保育園、30年度から藍染保育園・駒込保育園で給食調理業務委託を実施した。また、当該園に非常勤栄養士を新たに配置した。

31年4月から、水道保育園において、業務委託を実施する予定。

2 開かれた区役所

(1) 有線テレビ広報活動

メディアパートナーからの意見を参考に、新たな番組枠や具体的な制作番組の中で、区民の興味関心を取り入れた内容を盛り込むとともに、インターネット動画配信についても、区ホームページのリニューアルを実施した。

また、平成30年1月、災害時の一層円滑な情報発信を目的として、ケーブルテレビ事業者と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結した。

(2) オープンデータの推進

平成28年度に、オープンデータ公開サイトを区ホームページに開設し、30年9月時点で50種類のデータを公開した。また、29年度にセミナーを実施し、職員の知識の定着を図るとともに、全庁的なデータの洗い出しを行い、新規公開データの拡充を行った。

3 区の公共施設

(1) 新たな活用を図る区有地及び区有施設

平成31年4月から、旧音羽地域活動センター敷地を活用し、私立認可保育所及び育成室を開設する予定。

(2) 戸籍住民課における混雑時の窓口増設等

平成30年3月から4月にかけての繁忙期に、シビックセンター1階アートサロンを活用した事前受付の開設や戸籍住民課窓口ブースの増設、日曜臨時開庁の実施、住民異動窓口体制の強化等の取組を実施した。

(3) 施設の効果的・効率的な活用

ア 文京清掃事務所

国が（仮称）小石川地方合同庁舎の整備に当たり、区の文京清掃事務所等との合築整備を計画。本事業の実施に向けて、現在の清掃事務所の本所と本郷分室を統合し組織再編を検討中。

イ 湯島総合センター

平成29年度から、湯島総合センター改築等検討委員会を庁内に設置し、改築等の課題や問題点の整理を行った。引き続き、地域住民等との意見交換を継続しながら、今後、改築等に伴う代替施設や一部施設の移転等の可能性について、調査・検討中。

4 行財政運営

(1) ふるさと納税を活用した取組

自治体が寄附金の使途を明確にして資金調達する「ガバメントクラウドファンディング」を活用し、平成29年7月から、「子ども宅食プロジェクト」を開始した。

(2) 受益者負担の適正化

使用料等の算定対象コストをより明確にするため、現在作成中の行政コスト計算書の活用方法を検討中。また、負担割合の考え方について、区分の変更も含め検討中。

(3) 保育所・幼稚園・認定こども園・育成室の保育料の体系的見直し及び減額・免除規定の見直し

保育所の保育料については、平成31年10月に実施が予定されている幼児教育・保育の無償化の状況を見据えた上で、今後の適正な保育料のあり方について検討を進めることとした。

幼稚園・認定こども園の保育料については、幼児教育・保育の無償化の動きを踏まえ値上げを見合わせ、月額12,000円を引き続き適用した。また、公定価格を踏まえ、幼稚園保育料の減額・免除規定を見直すとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、更なる子育て支援を図るため、30年度から預かり保育料にも減額・免除規定を導入した。

(4) 空家対策の推進組織

平成29年度に空家等対策審議会を設置するとともに、空家等の所有者等へのアンケート調査を実施し、30年7月、「空家等対策計画」を策定した。

また、空家等対策事業については、29年度は1件の実績があった。このほか、空家等相談事業の見直しを行ったほか、新たにNPOとの共催による空家セミナーを開催した。